

平成28年2月22日

各位

大同生命保険株式会社  
代表取締役社長 工藤 稔

## 中小企業経営者アンケート「大同生命サーベイ」－平成28年1月度調査－

～ ニッポンの未来をつくる中小企業の“生の声”をお届けします ～

T&D保険グループの大同生命保険株式会社（社長 工藤 稔）は、全国の中小企業経営者を対象とした毎月のアンケート調査「大同生命サーベイ」を実施しています。

1月は、「マイナンバー制度」をテーマに調査を実施いたしました。

### <調査概要>

調査期間 : 平成28年1月1日～1月31日  
調査対象 : 企業経営者（約8割が当社ご契約企業）  
調査エリア : 全国  
調査方法 : 当社営業職員が訪問により調査  
回答企業数 : 4,070社  
調査内容 : ①景況感  
②個別テーマ：マイナンバー制度

### <ポイント>

- 「業況D I」は▲7.2pt（前月比▲0.6pt）と、前月からほぼ横ばいとなりました。「将来D I」は4.4pt（前月比▲0.3pt）となり、前月に引き続き、将来的に業況は好転すると回答された企業が多くなっています。
- 今月の個別テーマでは、「マイナンバー制度」を調査しました。マイナンバー制度への対応では、「平成27年12月末までに対応済み」と回答した経営者が約3割となりました。また、約4割が、今年中に対応完了予定と回答。今後各社で必要となる資料作成・提出に向け、対応中である様子がうかがえます。
- マイナンバーの収集・管理については、約8割の経営者が「自社で行う（紙媒体）」と回答。対応にかかった費用は、約6割が「0円」、約3割が「10万円未満」となりました。

※業況D I：自社の現在の業況 将来D I：自社の将来（1年後）の業況

以上

<お問合せ先> 広報課 TEL 03-3272-6206

中小企業調査  
『大同生命サーベイ』  
月次レポート

－ 平成28年1月度調査 －

【調査概要・回答企業に関するデータ】

➢調査期間	: 平成28年1月1日(金)～1月31日(日)
➢調査対象	: 全国の企業経営者(うち約8割が当社ご契約企業)
➢調査方法	: 当社営業職員が訪問により調査
➢回答企業数	: 4,070社
➢調査内容	: 1. 景況感 2. マイナンバー制度

<回答企業の属性>

地域	業種	全業種	製造業	建設業	卸・小売業	サービス業	その他	無回答
合計		4,070	894	976	931	1,102	114	53
	北海道	143	22	40	32	41	6	2
	東北	253	35	88	50	71	6	3
	北関東	370	86	97	75	103	7	2
	南関東	917	189	171	201	310	29	17
	北陸・甲信越	300	87	84	73	46	9	1
	東海	475	141	111	93	105	15	10
	関西	729	191	132	180	194	21	11
	中国	201	40	58	46	51	5	1
	四国	169	33	50	46	36	2	2
	九州・沖縄	513	70	145	135	145	14	4

従業員規模	企業数 (占率)	創業年数	企業数 (占率)	年齢	企業数 (占率)
5人以下	1,668 (41.0)	10年未満	350 ( 8.6)	39歳以下	229 ( 5.6)
6～10人	924 (22.7)	10～29年	1,100 (27.0)	40代	883 (21.7)
11～20人	770 (18.9)	30～49年	1,371 (33.7)	50代	1,083 (26.6)
21人以上	649 (15.9)	50～99年	1,055 (25.9)	60代	1,249 (30.7)
無回答	59 ( 1.4)	100年以上	107 ( 2.6)	70歳以上	553 (13.6)
		無回答	87 ( 2.1)	無回答	73 ( 1.8)

性別	企業数 (占率)
男性	3,688 (90.6)
女性	246 ( 6.0)
無回答	136 ( 3.3)

※当資料で表示する占率(%)等は、小数点第1位(景況感は小数点第2位)を四捨五入した値を使用しています。  
 ※本調査は、当社ご契約企業を中心に実施しており、各調査結果に若干の偏りが生じる場合があります。

－ ご利用にあたって －

- ・本資料は、「大同生命サーベイ」の調査結果の開示を目的としており、当社の統一的な見解を示すものではありません。
- ・本資料は著作物であり、著作権法に基づき保護されています。引用する際は、「出所: 大同生命サーベイ(発行時期)」と明記ください。
- ・本資料に基づくお客さまの決定、行為、およびその結果について、当社は一切の責任を負いません。
- ・本資料は、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。

## <1月度調査のポイント>

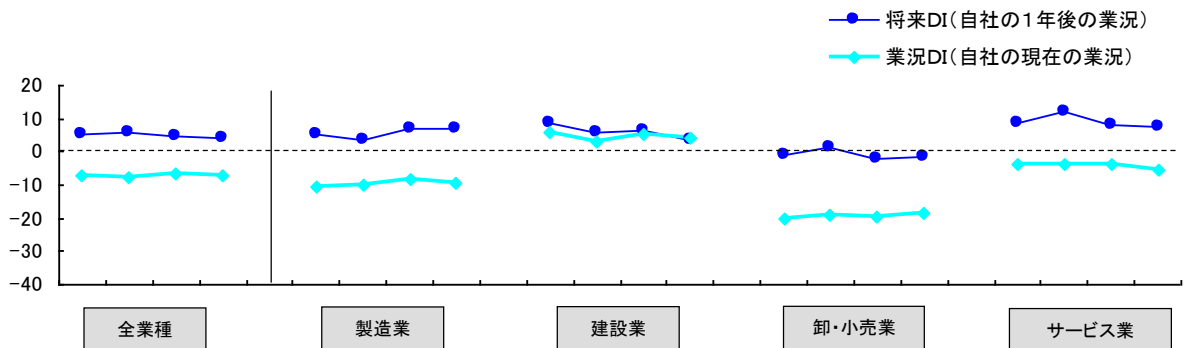
- ・「業況DI」は▲7.2pt（前月比▲0.6pt）と前月からほぼ横ばいとなりました。「将来DI」は4.4pt（前月比▲0.3pt）となり、前月に引き続き、将来的に業況は好転すると回答した企業が多くなっています。
- ・今月の個別テーマでは「マイナンバー制度」を調査しました。マイナンバー制度への対応では、「平成27年12月末までに対応済み」と回答した経営者が約3割となりました。また、約4割が、今年中に対応完了予定と回答。今後各社で必要となる資料作成・提出に向け、対応中である様子がうかがえます。
- ・マイナンバーの収集・管理については、約8割の経営者が「自社で行う（紙媒体）」と回答。対応にかかった費用は、約6割が「0円」、約3割が「10万円未満」となりました。

## 1. 景況感

- ・「業況DI」は▲7.2pt（前月比▲0.6pt）と前月からほぼ横ばいとなりました。業種別では、卸・小売業が前月から1.4pt改善。製造業、建設業、サービス業は悪化しました。
- ・「将来DI」は4.4ptと前月に引き続きプラスの値。将来的に業況は好転すると回答した企業が多くなっています。
- ・対前年同月比は、「売上DI（前月比▲1.5pt）」と「利益DI（前月比▲2.1pt）」が悪化し、いずれも4カ月連続の悪化となりました。

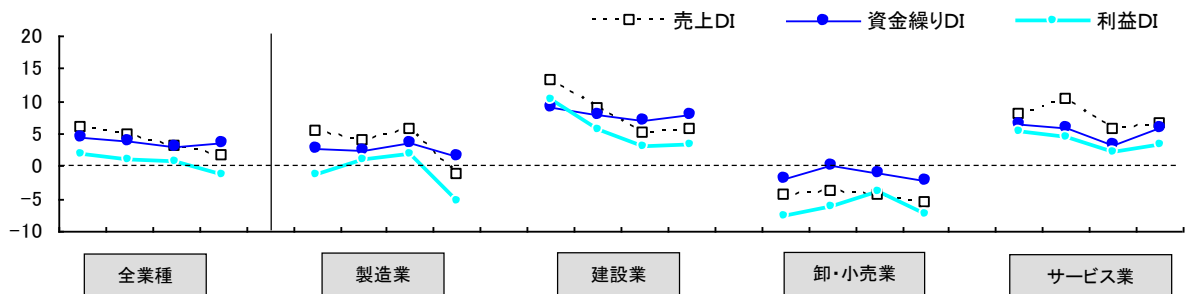
### (1) 現在の業況と将来の見通し

(単位:pt)



### (2) 対前年同月比

(単位:pt)



(単位:pt)

	全業種				製造業				建設業				卸・小売業				サービス業			
	10月	11月	12月	1月	10月	11月	12月	1月	10月	11月	12月	1月	10月	11月	12月	1月	10月	11月	12月	1月
業況DI	▲7.0	▲7.5	▲6.6	▲7.2	▲10.8	▲10.0	▲8.2	▲9.3	5.6	3.3	5.1	4.0	▲20.0	▲19.1	▲19.8	▲18.4	▲3.9	▲3.7	▲3.9	▲5.6
将来DI	5.4	5.8	4.7	4.4	5.3	3.4	6.7	6.7	8.7	5.9	6.6	3.6	▲1.1	1.2	▲2.1	▲1.3	8.8	12.1	8.2	7.3
売上DI	5.8	4.7	3.0	1.5	5.4	3.9	5.5	▲1.4	13.0	8.7	4.9	5.7	▲4.5	▲3.8	▲4.4	▲5.6	8.0	10.1	5.6	6.4
資金繰りDI	4.3	3.9	3.0	3.5	2.6	2.5	3.7	1.4	8.9	7.8	6.9	7.8	▲2.0	0.0	▲1.2	▲2.1	6.3	5.9	3.2	5.9
利益DI	1.7	1.1	0.8	▲1.3	▲1.3	0.9	1.8	▲5.5	10.3	5.7	2.9	3.4	▲7.6	▲6.2	▲4.0	▲7.4	5.2	4.5	2.2	3.2

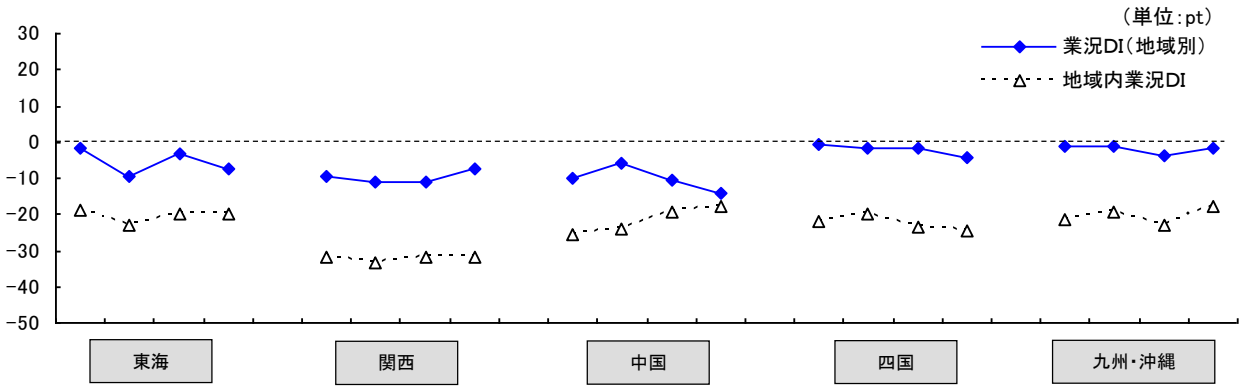
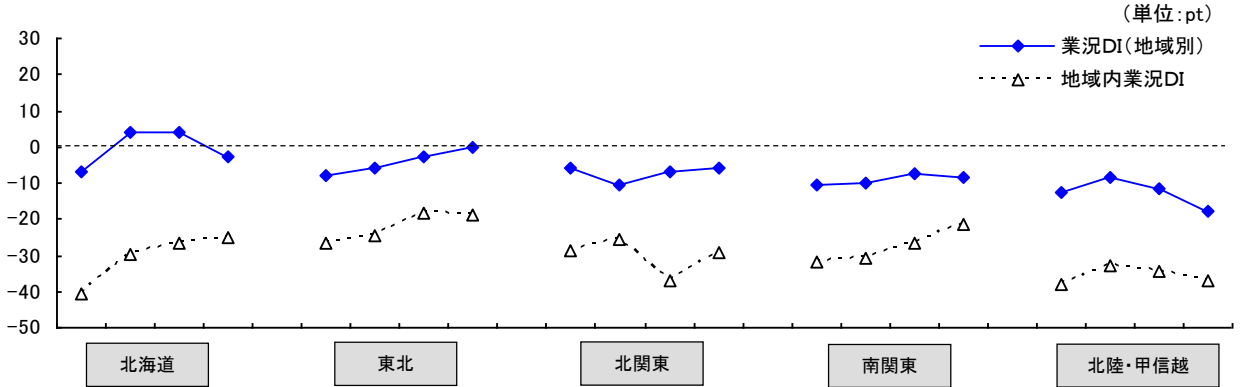
(3) 業況DI(地域別)と地域内業況DI

- ・「業況DI(地域別)」は「東北」が0.0ptと最も高く、「北陸・甲信越」が▲17.9ptと最も低くなりました。「東北」は、4か月連続で改善しています。
- ・「地域内業況(回答企業が属する地域の景況感)」は、全国平均で▲24.6pt(前月比+2.3pt)と4か月連続で改善しました。地域別にみると、「九州・沖縄」が最も高く(▲17.8pt)、「北陸・甲信越」が最も低く(▲37.0pt)なっています。「北海道」「南関東」「中国」は、4か月連続で改善しています。

<全国平均> (単位:pt)

	10月	11月	12月	1月
業況DI(地域別)	▲7.0	▲7.5	▲6.6	▲7.2
地域内業況DI	▲28.2	▲27.2	▲26.9	▲24.6

(※) 地域別の景況感は、地域ごとのサンプル数の格差を補完するため、回答企業が属する地域の景況感(地域内業況DI)をあわせて表示しています。



(単位:pt)

	北海道				東北				北関東				南関東				北陸・甲信越			
	10月	11月	12月	1月	10月	11月	12月	1月	10月	11月	12月	1月	10月	11月	12月	1月	10月	11月	12月	1月
業況DI(地域別)	▲7.1	3.9	3.8	▲2.9	▲7.9	▲5.7	▲2.9	0.0	▲5.8	▲10.6	▲7.0	▲5.6	▲10.7	▲9.8	▲7.2	▲8.7	▲12.7	▲8.6	▲11.6	▲17.9
地域内業況DI	▲40.7	▲29.9	▲26.7	▲25.2	▲26.8	▲24.7	▲18.3	▲18.9	▲28.9	▲25.7	▲37.2	▲29.0	▲31.6	▲30.7	▲26.5	▲21.5	▲37.8	▲33.0	▲34.3	▲37.0

	東海				関西				中国				四国				九州・沖縄			
	10月	11月	12月	1月	10月	11月	12月	1月	10月	11月	12月	1月	10月	11月	12月	1月	10月	11月	12月	1月
業況DI(地域別)	▲1.7	▲9.4	▲3.1	▲7.4	▲9.4	▲11.0	▲11.1	▲7.5	▲9.8	▲5.9	▲10.7	▲14.0	▲0.6	▲1.8	▲1.9	▲4.3	▲1.1	▲1.3	▲3.8	▲1.7
地域内業況DI	▲18.6	▲22.8	▲20.0	▲20.0	▲31.7	▲33.2	▲31.8	▲31.9	▲25.5	▲24.1	▲19.2	▲17.9	▲22.1	▲19.7	▲23.3	▲24.4	▲21.4	▲19.1	▲23.0	▲17.8

※DIとは、Diffusion Index(ディフュージョン・インデックス)の略で、好転(増加・上昇)したとする回答割合から、悪化(減少・低下)したとする回答割合を差し引いた値です。好転と悪化の割合が等しい場合、0となります。

$$DI = (\text{増加・好転などの回答割合}) - (\text{減少・悪化などの回答割合})$$

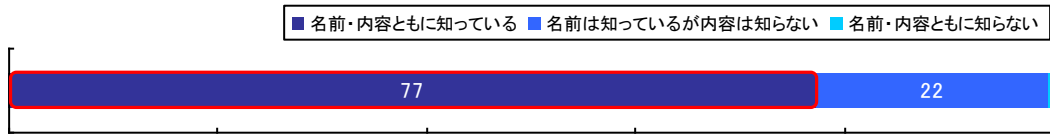
## 2. 個別テーマ(マイナンバー制度)

**Q1:マイナンバー制度をご存知ですか？ また、制度への対応は完了されていますか？**

- ・約8割の経営者が「名前・内容とも知っている」と回答されています。
- ・制度への対応については、「平成27年12月末までに対応済み」と回答した経営者が約3割となりました。また、約4割が、今年中に対応完了予定と回答。今後各社で必要となる資料作成・提出に向け、対応中である様子がうかがえます。

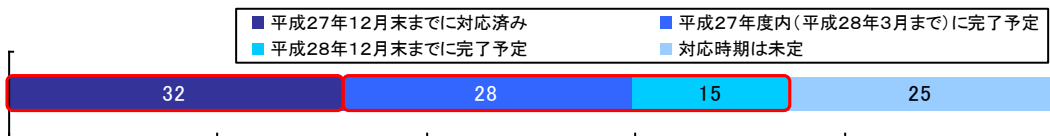
### ①マイナンバー制度の認知状況

(単位:%)  
n=3,933(無回答を除く)



### ②マイナンバー制度への対応状況

(単位:%)  
n=3,825(無回答を除く)

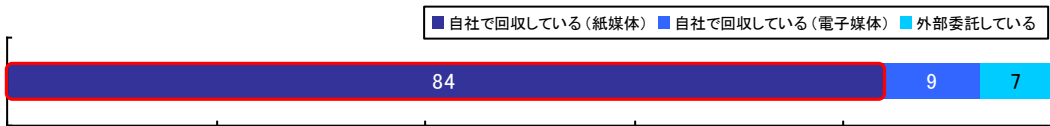


**Q2:マイナンバーの収集・管理方法はどのようにされていますか？**

- ・マイナンバーの収集・管理については、約8割の経営者が「自社で回収・管理している(紙媒体)」と回答されています。

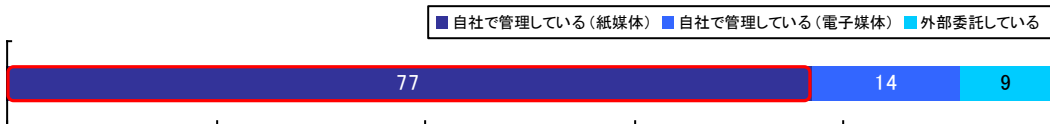
### ①マイナンバーの収集方法

(単位:%)  
n=3,414(無回答を除く)



### ②マイナンバーの管理方法

(単位:%)  
n=3,444(無回答を除く)

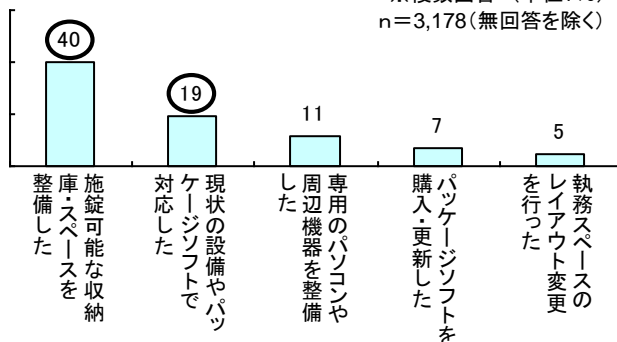


**Q3:マイナンバー制度への対応にあたり、設備投資は行いましたか？また、費用はいくらかかりましたか？**

- ・マイナンバー制度に対応するために行った設備投資(予定含む)は、「施設可能な収納庫・スペースを整備した」が4割と最も多く、次いで「現状の設備やパッケージソフトで対応した」が約2割となりました。
- ・対応にかかった費用は、「0円」が約6割と最も多く、次いで「10万円未満」が約3割となりました。

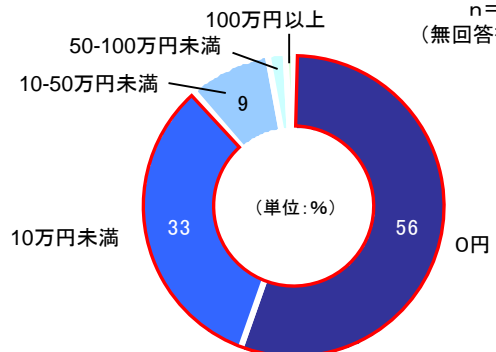
### ①対応するために行った設備投資(予定含む)

※複数回答 (単位:%)  
n=3,178(無回答を除く)



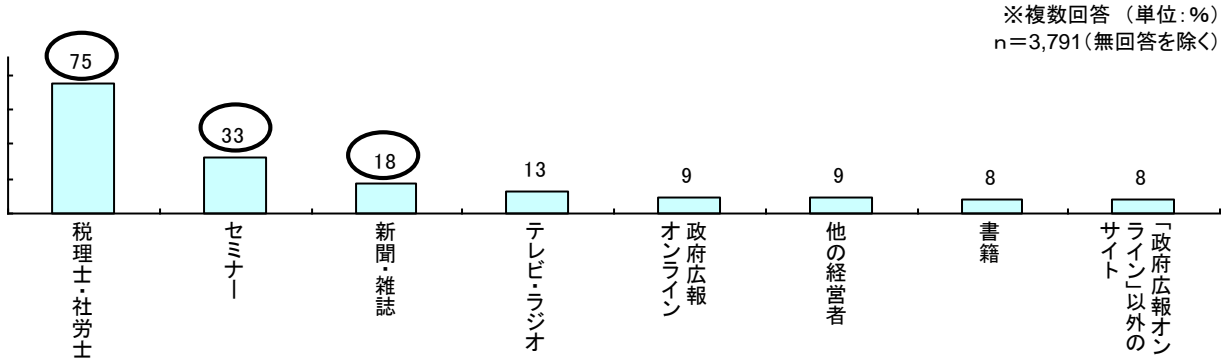
### ②対応にかかった費用(予定含む)

n=3,381  
(無回答を除く)



**Q4:マイナンバー制度に関する情報をどこから入手していますか？**

・「税理士・社労士」が約8割と最も多く、次いで「セミナー」「新聞・雑誌」となりました。



**Q5:マイナンバー制度への対応において、貴社の課題はありますか？**

・「従業員・家族のマイナンバー取得・管理」が約6割と最も多く、次いで「情報漏えい対策」「従業員への周知」となりました。

・社内で、制度の導入趣旨の理解を深めながら、取得したマイナンバーをいかに管理していくか、という点を課題と考える経営者が多い様子がうかがえます。

